


**独立行政法人国際協力機構（JICA）
市場関係者向け説明会（本編）**

2016年1月



独立行政法人 国際協力機構

目次

- I .平成27年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)
- II .平成26年度事業実績・27年度上半期事業ハイライト
- III .平成28年度予算(政府原案)
- IV . JICA債(国際協力機構債券)とは？
- V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

I .平成27年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成26年度事業実績・27年度上半期事業ハイライト

III .平成28年度予算(政府原案)

IV . JICA債(国際協力機構債券)とは？

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

I. 平成27年度上半期決算(有償資金協力勘定): 勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒ 独立行政法人会計基準
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない (JICA法 第17条)

| 勘定 | 業務 | 決算頻度 | 決算発表時期 |
|----------|---|--------------------|----------------------------------|
| 有償資金協力勘定 | 有償資金協力 | 半期毎 (JICA法第28条) | 26年度通期 6月末 <u>27年度半期 11月末</u> |
| 一般勘定 | 技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務 | 通期毎 (通則法第38条) | 26年度通期 7月末頃 (主務大臣承認後) |

(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

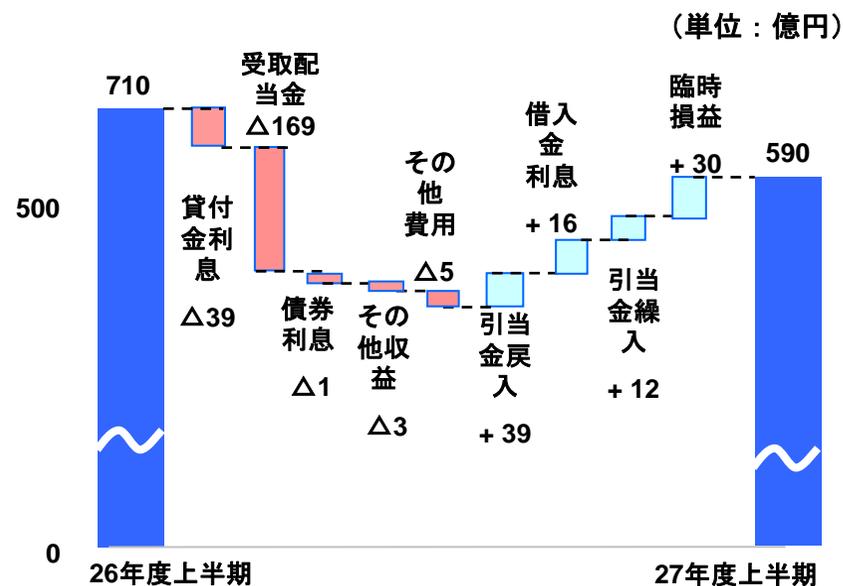
出所: JICA作成

I. 平成27年度上半期決算(有償資金協力勘定): P/L概況

損益の状況 (単位: 億円)

| | 26年度 上半期 | 27年度 上半期 |
|---------------------|--------------|-------------|
| 経常収益 | | |
| 貸付金利息 | 857 | 818 |
| 受取配当金 | 169 | - |
| 貸倒引当金・偶発損失引当金戻入 | 5 | 44 |
| その他 (貸付手数料等) | 21 | 18 |
| 経常収益合計 | 1,052 | 880 |
| 経常費用 | | |
| 借入金利息 | 125 | 110 |
| 債券利息 | 27 | 28 |
| 貸倒引当金・偶発損失引当金繰入 | 24 | 12 |
| その他 (物件費、業務委託費等) | 166 | 171 |
| 経常費用合計 | 342 | 321 |
| 臨時損益 | △0 | + 30 |
| 当期総利益 | 710 | 590 |

- 収益のベースとなる貸付金利息は818億円と、前年同期(857億円)比でやや減少。経常収益合計も減少。
- 費用のうち借入金利息は110億円と、前年同期(125億円)比でやや減少。経常費用合計も減少。
- 出資先からの配当金(前年同期比169億円減)収入はなし。
- その結果、当期総利益は前年同期比120億円減の590億円。



I. 平成27年度上半期決算(有償資金協力勘定): B/S概況

資産・負債・純資産の状況 (単位: 億円)

| | 27年度 3月末 | 27年度 9月末 |
|--------------------------------|----------------|----------------|
| 貸付金 | 112,235 | 111,930 |
| 貸倒引当金 | △1,453 | △1,380 |
| 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権 | 683 | 638 |
| 貸倒引当金 | △610 | △638 |
| 投資有価証券・関係会社株式 | 432 | 423 |
| その他(未収収益、固定資産等) | 2,080 | 2,777 |
| 資産合計 | 113,367 | 113,751 |
| 債券 | 4,271 | 4,671 |
| 財政融資資金借入金 | 17,036 | 16,344 |
| 偶発損失引当金 | 117 | 129 |
| その他(金融派生商品等) | 582 | 490 |
| 負債合計 | 22,006 | 21,634 |
| 政府出資金 | 78,139 | 78,312 |
| 準備金 | 12,554 | 13,698 |
| 当期末処分利益 | 1,144 | 590 |
| 評価・換算差額等 | △475 | △483 |
| 純資産合計 | 91,362 | 92,117 |
| 自己資本比率(純資産/資産) | 80.59% | 80.98% |

- 資産合計は前年度末比で383億円増加したが、その大半を占める貸付金は減少。
- 負債合計は、財投機関債を400億円新規発行したものの、財政融資資金借入金692億円減少したため、前年度比で372億円減少。
- 純資産合計は、政府出資金及び準備金がそれぞれ増加し、9兆2千億円となった。(前年度比755億円増)
- 自己資本比率(純資産/資産)は横ばい。

I. 平成27年度上半期決算(有償資金協力勘定):リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権 (単位:億円)

| | 26年9月末 | 27年3月末 | 27年9月末 |
|-----------|---------|---------|---------|
| 破綻先債権 | — | — | — |
| 延滞債権 | 685 | 683 | 638 |
| 3ヶ月以上延滞債権 | 150 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | 7,829 | 7,713 | 7,628 |
| 合計① | 8,664 | 8,396 | 8,267 |
| 貸出金残高合計② | 111,342 | 112,918 | 112,569 |
| ①/②(%) | 7.78 | 7.44 | 7.34 |

出所: JICA作成
 (※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額(単位:億円)

| | 26年9月末 | 27年3月末 | 27年9月末 |
|------------|---------|---------|---------|
| 正常債権以外の債権① | 8,664 | 8,396 | 8,267 |
| 破産更生債権 | — | — | — |
| 危険債権 | 685 | 683 | 638 |
| 要管理債権 | 7,979 | 7,713 | 7,628 |
| 正常債権 | 103,075 | 104,899 | 104,673 |
| 合計② | 111,739 | 113,295 | 112,939 |
| ①/②(%) | 7.75 | 7.41 | 7.32 |
| 貸倒引当金金額 | 1,915 | 2,063 | 2,019 |

出所: JICA作成
 (※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

目次

I .平成27年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成26年度事業実績・27年度上半期事業ハイライト

III .平成28年度予算(政府原案)

IV . JICA債(国際協力機構債券)とは？

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

Ⅲ.業務実績:2014年度 - 有償資金協力残高

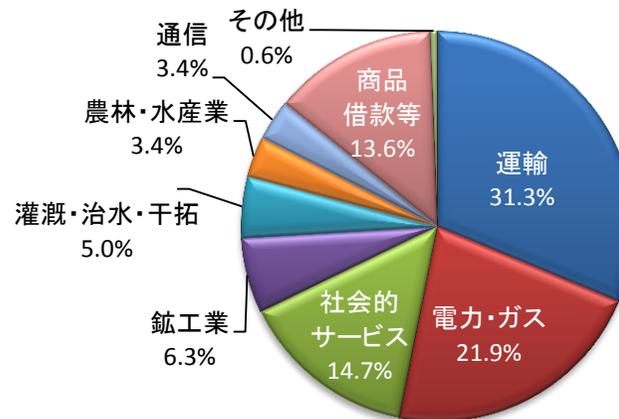
有償資金協力出融資残高(※)

(単位:億円)

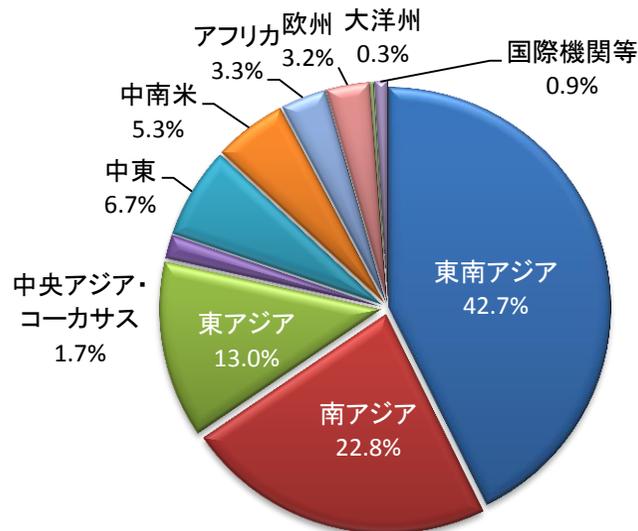
| 2010年度末 | 2011年度末 | 2012年度末 | 2013年度末 | 2014年度末 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 111,943 | 111,598 | 111,694 | 112,045 | 113,350 |

(※) B/S上の「貸付金」、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」、「投資有価証券・関係会社株式」の合計。

部門別円借款承諾額(累計)(2014年度末時点)



地域別円借款承諾額(累計)(2014年度末時点)



円借款残高上位10カ国(2014年度末時点)(単位:億円)

| | 国名 | 残高 |
|----|------------|--------|
| 1 | インドネシア | 18,516 |
| 2 | インド | 16,354 |
| 3 | 中華人民共和国(※) | 14,445 |
| 4 | ベトナム | 12,667 |
| 5 | フィリピン | 8,233 |
| 6 | パキスタン | 6,080 |
| 7 | タイ | 4,370 |
| 8 | スリランカ | 3,821 |
| 9 | トルコ | 2,773 |
| 10 | エジプト | 2,579 |

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

Ⅲ.業務実績：2014年度 - 有償資金協力承諾額、貸付実行額

円借款承諾額

(単位：億円)

| 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 5,389 | 9,490 | 12,229 | 9,857 | 10,138 |

円借款貸付実行額

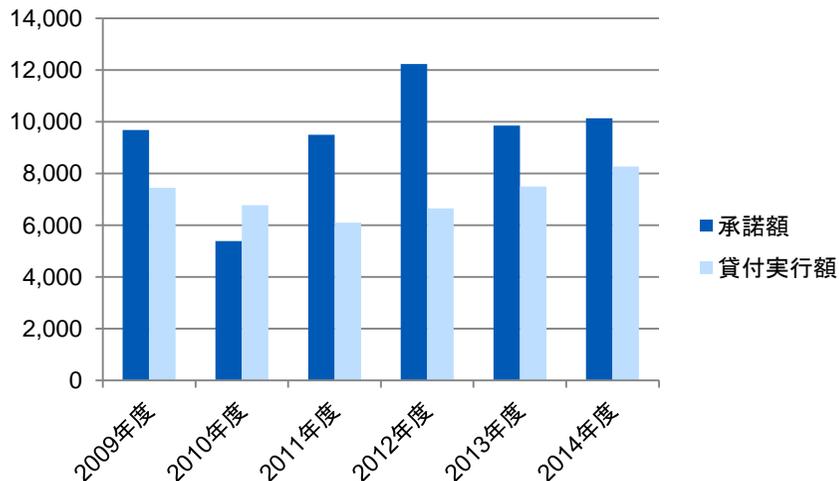
(単位：億円)

| 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 6,777 | 6,097 | 6,655 | 7,495 | 8,273 |

円借款承諾額上位10カ国・機関(2014年度)(単位：億円)

| | 国名 | 承諾額 |
|----|----------------|-------|
| 1 | 国際開発協会 (IDA)*1 | 1,904 |
| 2 | バングラデシュ | 1,210 |
| 3 | インド | 1,210 |
| 4 | ミャンマー | 983 |
| 5 | ウズベキスタン | 867 |
| 6 | ベトナム | 827 |
| 7 | チュニジア | 485 |
| 8 | カンボジア | 368 |
| 9 | ケニア | 321 |
| 10 | アフリカ開発銀行 | 307 |

(単位：億円)



出所：JICA作成

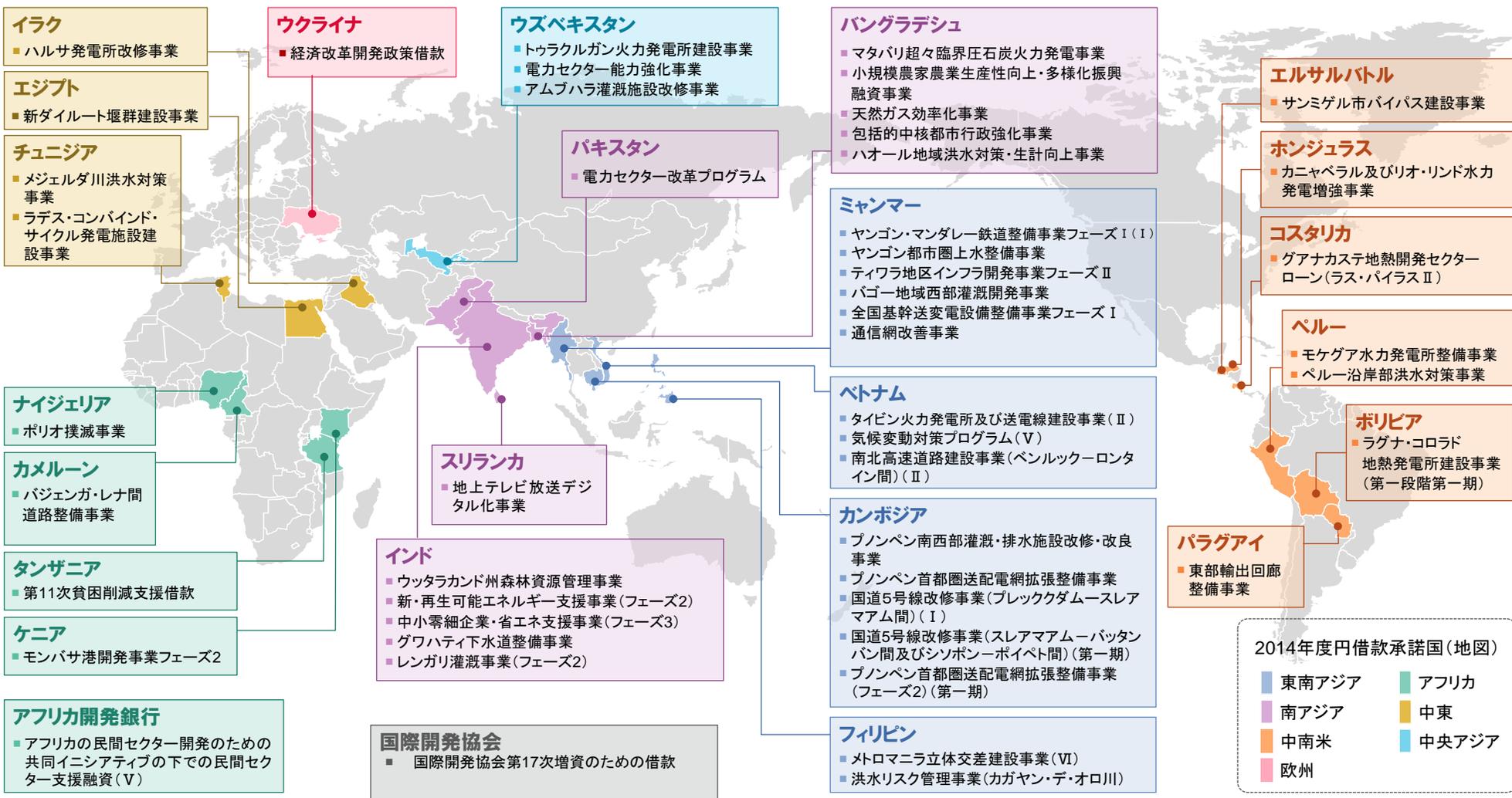
*1 IDA: 世界銀行のグループ機関で、世界の最貧国を支援している。

- 2014年度新規承諾額は、1兆円超となり、引き続き高い水準を維持。
- また、2014年度貸付実行額は1998年度、1991年度、2012年度に次いで過去4番目に高い水準となった。

Ⅲ.業務実績：2014年度 - 円借款承諾案件一覧

出所: JICA作成

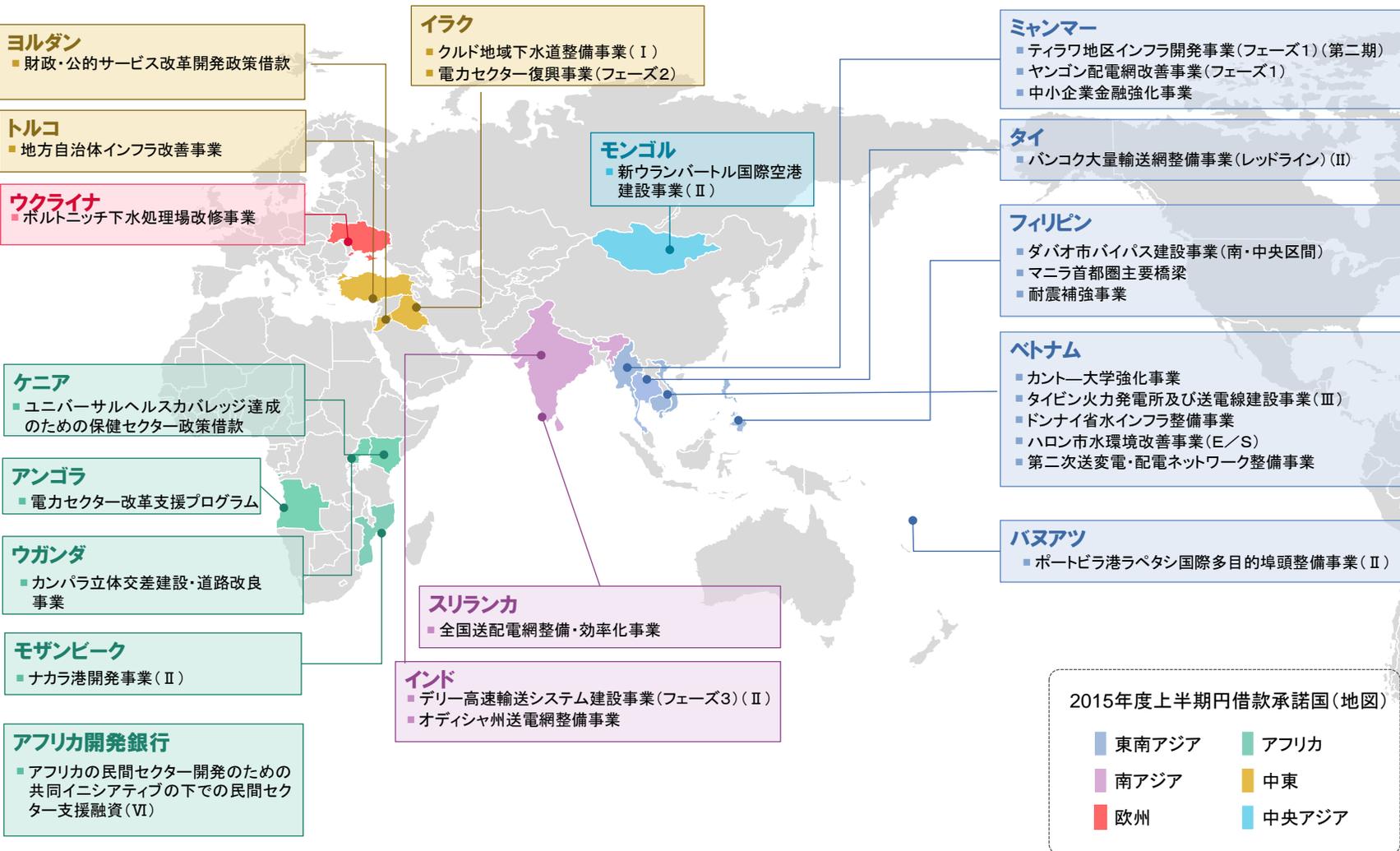
2014年度円借款新規承諾案件(49件)



Ⅱ.業務実績：2015年度上半期 - 円借款承諾案件一覧

出所: JICA作成

2015年度上半期円借款新規承諾案件(26件)



Ⅲ.業務実績：2015年度事業ハイライト -有償資金協力：事例紹介

【トルコ国】 地方自治体インフラ改善事業

JICAは、2015年5月15日、イッラー銀行(※)との間で「地方自治体インフラ改善事業」を対象として、450億円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。**貸付資金はイッラー銀行を通じてトルコ南東地域でシリア難民を受け入れている地方自治体において生活環境改善のための設備投資等に充当されます。**

《トルコにおけるシリア難民》

- ◆ 2011年から続くシリア内戦以降、トルコは多くのシリア難民を受け入れており、2015年9月現在で193万人(トルコ政府発表)に及んでいます。
- ◆ 難民キャンプに滞在する難民は約1割強にすぎず、大多数のシリア難民は キャンプ外の地方自治体で生活しています。
- ◆ 大規模な難民流入により上下水道、廃棄物処理等、地方自治体が提供するサービスレベルが低下しています。

《シリア難民・トルコ地方自治体の生活環境改善のために》

- ◆ イッラー銀行を通じて長期資金を供与することにより、上水道(浄水場、送配水管)、下水道(下水処理上、下水管、雨水収集設備)、廃棄物処理施設(埋立処分場)等に関する設備投資を行い、これらのインフラを改善することを目的としています。
- ◆ シリア難民を含む地方自治体住民の生活環境改善が期待されています。

《中東全体の安定のために》

- ◆ 2015年1月、安倍総理大臣は安定した中東を取り戻すため、中東全体を視野に入れ、人道支援、インフラ整備等の非軍事の分野で25億ドル相当の支援を実施すると表明しており、本事業はその一部と位置付けられます。

(※)トルコの政府系金融機関。地方自治体が提供する上下水道等公共インフラ整備事業に対する融資及びコンサルティングサービスの提供を主要業務としている。



Ⅲ.業務実績：2014年度事業ハイライト - 有償資金協力:事例紹介

【ミャンマー】 ティラワ経済特区開発

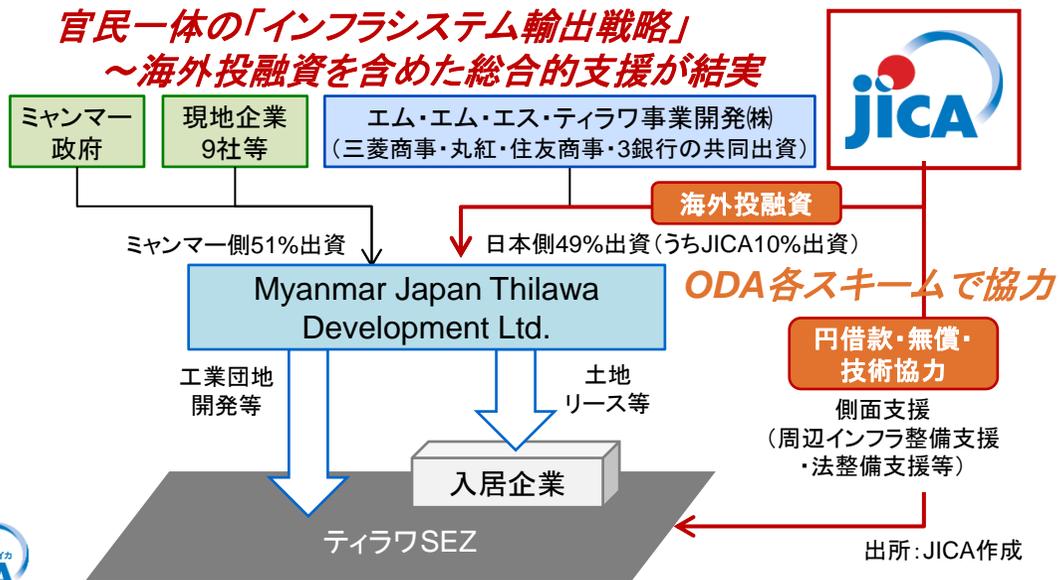
ミャンマー政府は、直接投資や貿易の拡大等による雇用創出・経済発展を目指し、ヤンゴン中心市街地から約23kmに位置する**ティラワ経済特別区(SEZ)**の開発を進めており、日系企業の進出先としても期待されます。JICAは、同特区開発に関して**海外投融資、円借款、技術協力等、ODAによる総合的支援**を展開しています。

- ◆ 2012年12月 日・ミャンマー政府が「ティラワ経済特区開発のための協力覚書」署名。両国協力事業として開発を進めることを合意しました。
- ◆ 2014年 4月 JICAは日本企業連合とミャンマー側との間で、早期開発区域400haの開発のための合弁事業契約を締結**(海外投融資)**しました。
- ◆ 2015年9月23日に開業し、13カ国・地域の47社が進出を決めています。

《周辺インフラは円借款、制度整備は技術協力で支援》

- ◆ 【円借款】港湾ターミナル・電力(借款額347.5億円)、アクセス道路(同46.13億円)、上水(同236.83億円)、通信(同105億円)の整備
- ◆ 【技術協力】改正経済特区法及び規則の草案作成、担当行政機関やワンストップサービスの立ち上げ・組織体制強化

**官民一体の「インフラシステム輸出戦略」
～海外投融資を含めた総合的支援が結実**



Ⅲ.業務実績：2014年度事業ハイライト -有償資金協力：事例紹介

【ナイジェリア国】ポリオ撲滅事業

JICAは、2014年5月26日、ナイジェリア連邦共和国政府との間で「ポリオ撲滅事業」を対象として82億8,500万円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。**貸付資金はポリオ・ワクチン約4億7,600万ドース(投与量)の調達資金に充当されます。**

《ナイジェリアにおけるポリオ問題》

- ◆ ナイジェリアは、アフリカ最大の人口・経済規模を擁し、近年堅実な経済成長を見せている国の一つですが、妊産婦死亡率および乳幼児死亡率はアフリカ諸国の平均より高い数値となっています。
- ◆ ナイジェリアは世界のポリオ野生株の**未撲滅国3カ国のうちの1カ国(ほかはパキスタン、アフガニスタン)**で、**アフリカ大陸では唯一**となっています。

《グローバルなインパクト》

- ◆ 世界保健機関(WHO)は、2014年1月から4月だけで、ポリオ野生株の未撲滅国を含む10カ国でポリオ患者が確認され、国境を超えて広がるケースも出ているとして**「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」**を宣言しました。(2014年5月)
- ◆ 現在においても、WHOは引き続きポリオが公衆衛生上の緊急事態であるとし、関係国に必要な対応を行うよう勧告しています。(※)

《革新的手法 (ローン・コンバージョン)》

- ◆ 本事業は、今後事業成果が達成されれば、ゲイツ財団が、ナイジェリア政府に代わって**JICAに対する円借款の返済を肩代わりする「ローン・コンバージョン」という手法を採用**します。
- ◆ これにより、ナイジェリア連邦政府によるポリオ撲滅事業への積極的取り組みを、財政的負担を強いることなく支援することができます。同手法は、2011年にパキスタンにおけるポリオ撲滅事業向け円借款において初めて導入され、今回が2回目の適用となります。
- ◆ 有償資金協力とあわせて、国立ポリオ研究所の実験室の維持管理能力強化等を目的とした技術支援も実施しています。

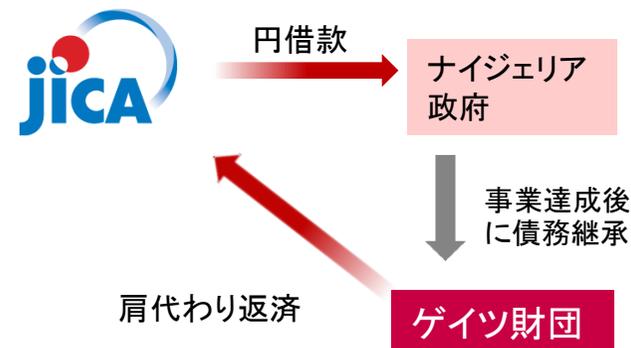
(※)ナイジェリアにおける野生株ウィルスによるポリオ感染例は2012年の122件から2013年に53件、2014年に6件と確実に減少し、2014年7月の感染例を最後に症例報告はありません(2015年9月25日時点)。これを受けてWHOは2015年9月25日に流行が終息したとしてナイジェリアを流行国リストから外したことを発表しました。このまま感染例ゼロの状態が続けば、最速で2017年7月に撲滅宣言が出される予定となっています。

ワクチン投与の様子



(写真提供: UNICEF)

《ローン・コンバージョン》



Ⅲ.業務実績:完成案件紹介

【インド】 デリーメトロからインド全土に広がるメトロ事業への支援

JICAは、計画段階を含めると95年からデリーメトロの建設への支援を行っています。デリーメトロは02年に開業後、現在、6路線が運行、1日200万人が利用しており、デリーの交通渋滞の緩和に貢献しています。また、計画・施工に関与した日本企業により「安全」「納期」といったビジネス文化がインド関係者にも浸透しました。

デリーメトロでの高い評価を受け、JICAによるメトロ事業への支援はインド全土に広がっています。



マンモハン・シン前首相
(Joint Statement 2006)

“Delhi Metro is a shining example of Japan-India partnership”



INDIA
States and Union Territories

デリーメトロ(97年～)

- ✓ 路線距離: 330 km
- ✓ 事業費: 約12,937億円
- ✓ 円借款見込額: 約6,838億円
- ✓ 完成予定: 2016年(部分開業済)

コルカタメトロ(08年～)

- ✓ 路線距離: 14 km
- ✓ 事業費: 約1400億円
- ✓ 円借款見込額: 約820億円
- ✓ 完成予定: 2016年

チェンナイメトロ(08年～)

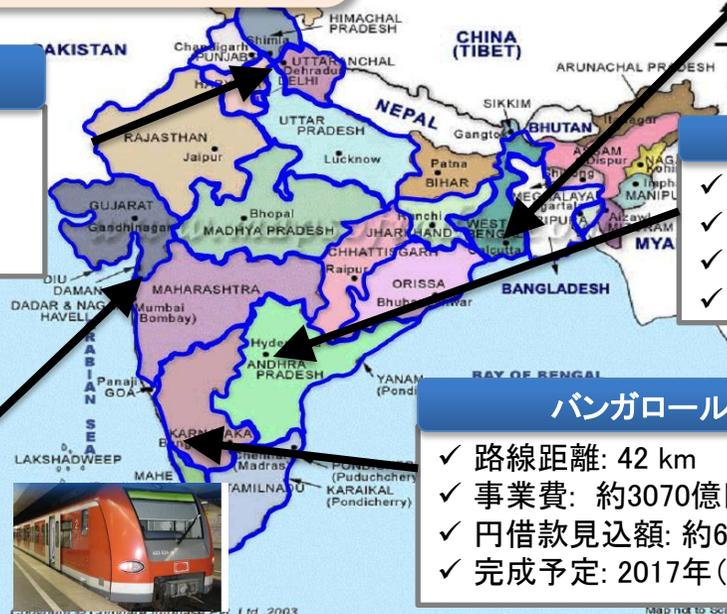
- ✓ 路線距離: 45 km
- ✓ 事業費: 約3310億円
- ✓ 円借款見込額: 約1,500億円
- ✓ 完成予定: 2016年(部分開業済)

ムンバイメトロ(13年～)

- ✓ 路線距離: 33 km
- ✓ 事業費: 約4,128 億円
- ✓ 円借款見込額: 約2,185億円
- ✓ 完成予定: 2019年

バンガロールメトロ(06年～)

- ✓ 路線距離: 42 km
- ✓ 事業費: 約3070億円
- ✓ 円借款見込額: 約650億円
- ✓ 完成予定: 2017年(部分開業済)



Ⅲ.質の高いインフラパートナーシップに基づく円借款の制度改革

2015年11月21日、マレーシアのクアラルンプールにて行われたASEANビジネス投資サミットにおいて、安倍総理より「質の高いインフラパートナーシップ」を踏まえた円借款・海外投融資の制度改善策について発表されました。これを受けて、JICAは円借款の利便性のさらなる向上に取り組んでまいります。

「質の高いインフラパートナーシップ」を支える4本の柱

(2015年5月21日、東京都内で開催された「第21回国際交流会議 アジアの未来」において安倍総理より公表。)

第一の柱：日本の経済協カツールを総動員した支援量の拡大・迅速化

第二の柱：日本とADBのコラボレーション

第三の柱：JBICの機能強化等によるリスク・マネーの供給倍増

第四の柱：「質の高いインフラ投資」の国際的スタンダードとしての定着

円借款の 制度拡充

➤ 円借款の迅速化

現在、円借款の事業開始までの政府関係手続き期間を3年程度要しているところ、外交上重要又は我が国の優れた技術やノウハウが活用可能な案件については最大約1年半まで、その他の案件についても最大約2年まで短縮する。

➤ ドル建て借款の創設及び外貨返済型円借款の活用拡大

従来、貸付・返済ともに円建てに限定していたところ、今後はドル建て借款を実施する。また、平成25年1月より中所得国以下の国について導入している外貨返済型円借款について、今後は中進国以上の国にも導入する。

➤ サブ・ソブリン円借款における新たな対応

開発途上国のサブ・ソブリン主体に対して円借款を直接供与するに当たり、相手国の経済の安定性や相手国政府の十分なコミットメントなど各種要件が満たされる場合には、政府保証の例外的な免除について、関係閣僚会議で決定する。

⇒いずれもJICAの財務健全性を確保することが前提となった施策

目次

I .平成27年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成26年度事業実績・27年度上半期事業ハイライト

III .平成28年度予算(政府原案)

IV . JICA債(国際協力機構債券)とは？

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

Ⅲ. 予算：事業規模(全体・有償資金協力勘定)

JICA全体

- 平成28年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力(運営費交付金)(1,491億円)、有償資金協力(10,525億円)、JICAが一部を実施する無償資金協力(1,629億円)の約1.4兆円を見込んでいます。

有償資金協力 (単位：億円)

- 28年度出融資規模については、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、27年度から640億円増の10,525億円となっています。

| | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-------|---------------|-------|-------|-------|--------|
| | | 予算 | 予算 | 予算 | 政府予算案 |
| 出融資規模 | 出融資規模 | 9,150 | 9,885 | 9,885 | 10,525 |
| | (うち海外投融資) | (235) | (239) | (280) | (280) |
| 原資 | 政府出資金 | 506 | 485 | 483 | 444 |
| | 財政投融資 | 3,844 | 4,820 | 4,366 | 4,680 |
| | (うち財政融資資金借入金) | 3,844 | 4,220 | 3,766 | 3,930 |
| | (うち政府保証債) | - | 600 | 600 | 750 |
| | 財投機関債 | 800 | 800 | 600 | 600 |
| | その他自己資金等 | 4,000 | 3,780 | 4,436 | 4,801 |
| | 合計 | 9,150 | 9,885 | 9,885 | 10,525 |

出所：JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しています。

目次

I .平成27年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成26年度事業実績・27年度上半期事業ハイライト

III .平成28年度予算(政府原案)?

IV . JICA債(国際協力機構債券)とは

V . 国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

国際協力機構債券(JICA債)の特性

政府との一体性

- JICAは**国の全額出資による独立行政法人**(JICA法 第5条第1項)
- JICAは民間代替不可能なODA(政府開発援助)を一元的に実施

日本政府と同じ格付

- R&I(格付投資情報センター): **AA+(安定的)**
- S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン): **A+(安定的)**

投資意義 (ESG投資/責任投資/SRI)

- 調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**。その事業の大部分が途上国政府が実施する公共事業への貸付(円借款)
- **開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展**に用いられるため、JICA債への投資は地球全体の課題解決に繋がる
- **事業の選定・実施・評価の透明性・公正性が高く**、国際経済社会の健全な発展という目的のために投資資金が使用されている事、その成果をしっかりと確認できる。

BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人)として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10%(平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項)

JICA債の優先弁済権

- 厚い自己資本を有する上、2014年度末の負債の内訳は、財政融資資金借入(無担保) **1.7兆円**に対し、財投機関債(一般担保)は**0.4兆円**。一般担保付である財投機関債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※ JICA法 第32条第6項「(前略)機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だって自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

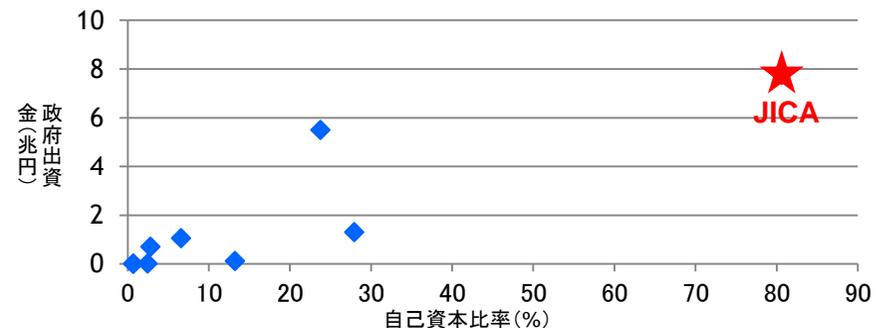
財務の健全性

- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は**7.8兆円**の政府出資を受け、**自己資本比率は約81%**
- 有償資金協力勘定は1997年度以降(2002年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される

有償資金協力勘定貸借対照表 (2015年3月末時点、単位:兆円)



主要財投機関の政府出資額と自己資本比率 (2014年3月末現在)



目次

I .平成27年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成26年度事業実績・27年度上半期事業ハイライト

III .平成28年度予算(政府原案)

IV . JICA債(国際協力機構債券)とは？

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

VI. 国際協力機構債券：発行実績(1)

概要

- 2008年12月以降、2015年12月までに財投機関債を33回発行(国内市場向け円建て、総額4,200億円)。
- 2014年11月以降、政府保証外債を1回発行(海外市場向けドル建て、総額5億ドル)。
- 投資家層の拡大のため、年限の多様化に加え、ホールセールとリテール市場向けの発行を実施。また、定期発行による安定的な起債を実施。

2014年度発行実績

- 国内財投機関債は合計で500億円を発行。
- 初の取り組みとして政府保証外債(5億米ドル)を2014年11月に発行。

2015年度発行計画・実績

- 国内財投機関債(600億円)及び政府保証外債(600億円)を予算に計上。
- 2015年6月、9月に10年・20年を各々100億円、12月に20年を100億円発行。

発行実績：財投機関債 第1～6回(2008～2010年度)

2008年度～2010年度

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 | 第5回 | 第6回 |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 発行額 | 300億円 | 300億円 | 200億円 | 200億円 | 200億円 | 200億円 |
| 期間(償還日) | 20年(2028年9月20日) | 20年(2029年6月20日) | 20年(2029年12月20日) | 20年(2030年6月20日) | 20年(2030年9月13日) | 20年(2030年12月13日) |
| 発行日 | 2008年12月19日 | 2009年6月19日 | 2009年12月16日 | 2010年6月18日 | 2010年9月15日 | 2010年12月15日 |
| 応募者利回り | 2.470% (第105回20年国債+34bp) | 2.341% (第110回20年国債+16bp) | 2.134% (第113回20年国債+10bp) | 2.079% (第117回20年国債+8bp) | 1.918% (第120回20年国債+10bp) | 2.098% (第121回20年国債+12bp) |

V. 国際協力機構債券：発行実績(2)

発行実績：財投機関債 第7～23回(2011～2013年度)

2011年度

| | 第7回 | 第8回 | 第9回 | 第10回(リテール) | 第11回(リテール) |
|---------|-----------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------|------------------|
| 発行額 | 200億円 | 150億円 | 50億円 | 100億円 | 100億円 |
| 期間(償還日) | 20年(2031年6月13日) | 15年(2026年9月18日) | 30年(2041年9月20日) | 4年(2015年12月18日) | 10年(2021年12月20日) |
| 発行日 | 2011年6月16日 | 2011年9月26日 | 2011年9月26日 | 2011年12月20日 | 2011年12月20日 |
| 応募者利回り | 1.991% (第127回20年国債+10bp) | 1.554% (第90回20年国債+5bp) | 2.129% (第35回債30年国債+18bp) | 0.38% | 1.14% |

2012年度

| | 第12回 | 第13回 | 第14回 | 第15回 | 第16回(リテール) | 第17回(リテール) |
|---------|------------------------------|----------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------------|------------------|
| 発行額 | 100億円 | 100億円 | 100億円 | 100億円 | 100億円 | 100億円 |
| 期間(償還日) | 10年(2022年6月20日) | 20年(2032年6月18日) | 10年(2022年9月20日) | 20年(2032年9月14日) | 6年(2018年12月26日) | 10年(2022年12月26日) |
| 発行日 | 2012年6月22日 | 2012年6月22日 | 2012年9月24日 | 2012年9月24日 | 2012年12月26日 | 2012年12月26日 |
| 応募者利回り | 0.901% (第323回10年国債+3.5bp) | 1.752% (第137回20年国債+7bp) | 0.825% (第325回10年国債+2.5bp) | 1.724% (第140回20年国債+6bp) | 0.30% | 0.72% |

2013年度

| | 第18回 | 第19回 | 第20回 | 第21回 | 第22回(リテール) | 第23回 |
|---------|--|--|--|--|--|---|
| 発行額 | 100億円 | 100億円 | 100億円 | 100億円 | 100億円 | 100億円 |
| 期間(償還日) | 10年(2023年6月20日) | 20年(2033年6月20日) | 10年(2023年9月20日) | 20年(2033年9月20日) | 5年(2018年12月20日) | 10年(2024年2月21日) |
| 発行日 | 2013年6月20日 | 2013年6月20日 | 2013年9月20日 | 2013年9月20日 | 2013年12月24日 | 2014年2月21日 |
| 応募者利回り | 0.868% (第329回10年国債+2.5bp) | 1.725% (第143回20年国債+5bp) | 0.787% (第330回10年国債+5bp) | 1.734% (第145回20年国債+7bp) | 0.26% | 0.684% (第332回10年国債+8bp) |
| 共同主幹事 | <ul style="list-style-type: none"> ■ みずほ証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ メリルリンチ日本証券 | <ul style="list-style-type: none"> ■ みずほ証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ メリルリンチ日本証券 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ シティグループ証券 ■ モルガン・スタンレー MUFG証券 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ シティグループ証券 ■ モルガン・スタンレー MUFG証券 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 野村証券 ■ みずほ証券 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 大和証券 ■ 野村証券 |

V. 国際協力機構債券：発行実績(3)

発行実績：財投機関債 第24～33回(2014～2015年度)及び政府保証外債 第1次(2014年度)

2014年度

| | 第24回 | 第25回 | 第26回 | 第27回 | 第28回(リテール) |
|---------|--|--|--|--|--|
| 発行額 | 100億円 | 100億円 | 100億円 | 100億円 | 100億円 |
| 期間(償還日) | 10年(2024年6月20日) | 20年(2034年6月20日) | 10年(2024年9月20日) | 20年(2034年9月20日) | 5年(2019年12月20日) |
| 発行日 | 2014年6月20日 | 2014年6月20日 | 2014年9月22日 | 2014年9月22日 | 2014年12月22日 |
| 応募者利回り | 0.655% (第334回10年国債+5.5bp) | 1.520% (第148回20年国債+6.5bp) | 0.588% (第335回10年国債+3bp) | 1.451% (第149回20年国債+6bp) | 0.15% |
| 共同主幹事 | <ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 SMBC日興証券 みずほ証券 | <ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 SMBC日興証券 みずほ証券 | <ul style="list-style-type: none"> 野村証券 大和証券 モルガン・スタンレーMUFG証券 | <ul style="list-style-type: none"> 野村証券 大和証券 モルガン・スタンレーMUFG証券 | <ul style="list-style-type: none"> 大和証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みずほ証券 |

2015年度

| | 第29回 | 第30回 | 第31回 | 第32回 | 第33回 |
|---------|---|---|--|--|--|
| 発行額 | 100億円 | 100億円 | 100億円 | 100億円 | 100億円 |
| 期間(償還日) | 10年(2025年6月20日) | 20年(2035年6月20日) | 10年(2025年9月19日) | 20年(2035年9月20日) | 20年(2035年12月20日) |
| 発行日 | 2015年6月22日 | 2015年6月22日 | 2015年9月24日 | 2015年9月24日 | 2015年12月21日 |
| 応募者利回り | 0.583% (第339回10年国債+9.5bp) | 1.299% (第152回20年国債+4.5bp) | 0.530% (第340回10年国債+13bp) | 1.212% (第153回20年国債+5bp) | 1.130% (第154回20年国債+5.0bp) |
| 共同主幹事 | <ul style="list-style-type: none"> 野村証券 SMBC日興証券 みずほ証券 | <ul style="list-style-type: none"> 野村証券 SMBC日興証券 みずほ証券 | <ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みずほ証券 野村証券 しんきん証券 | <ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みずほ証券 野村証券 しんきん証券 | <ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 大和証券 みずほ証券 |

(政府保証外債)

| | 第1次(2014年度) |
|---------|--|
| 発行額 | 5億米ドル |
| 期間(償還日) | 5年(2019年11月13日) |
| 発行日 | 2014年11月13日 |
| 応募者利回り | 1.962% (米ドル5年ミッドスワップ+17bp) |
| 共同主幹事 | <ul style="list-style-type: none"> メリルリンチ・インターナショナル シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド 大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド |

目次

- I .平成27年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)
- II .平成26年度事業実績・27年度上半期事業ハイライト
- III .平成28年度予算(政府原案)
- IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義
- V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・お問い合わせ先

投資家様への情報発信

- JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」にてJICA債関連の情報を閲覧頂けます

→ <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

「投資家の皆様へ」

JICA ホームページ

独立行政法人 国際協力機構

国際協力に参加したい方 | NGOの方 | 研究者の方 | メディアの方 | 企業の方 (民間連携) | **投資家の方** | サイト活用ガイド

ホーム | JICAについて | 事業・プロジェクト | 各国における取り組み | ニュース | 国際協力・ODAについて

特集 気候変動対策
— COP21開催に寄せて
(11月30日～12月11日フランス・パリ)

最新情報 RSS

- 2015年12月15日 措置の実施について
- 2015年12月15日 エジプト・アラブ共和国向け無償資金贈与契約の締結：小児病院の施設・機材整備による小児医療サービスの向上
- 2015年12月14日 バングラデシュ向け円借款契約の調印：さらなる経済成長と社会脆弱性の克服のため、6事業に過去最大規模の円借款を供与
- 2015年12月11日 気候変動対策分野を投資対象とするアジア地域最大規模のファンドに出資：国際機関等との連携により、気候変動ファイナンスの拡大に貢献
- 2015年12月7日 国連生物多様性条約事務局と連携協力協定を締結：持続可能な開発の実現に向けて、生物多様性の保全と利用に関する国際合意への貢献を強化
- 2015年12月7日 北アフリカ理事が南部アフリカ開発共同体 (SADC) のタックス事務局長と会談

公式 SNS | JICAのビジョン | 国内・海外のJICA拠点 | 職員の募集について (新卒・社会人採用) | JICA ボランティア (青年海外協力隊/シニア海外ボランティア) | 国際緊急援助 | JICA 研究所 | 中小企業海外展開支援への取り組み | よく閲覧される項目 | 調査情報

独立行政法人 国際協力機構

投資家の皆様へ

2015年度 新着情報

- 12月4日 第34回国際協力機構債券 (国内財投機債) 発行に係る主幹事の選定について
- 12月3日 第33回国際協力機構債券の発行条件を決定
- 11月30日 平成27年度上半期決算公告 (預借資金繰り勘定) について
- 11月19日 みずほ証券「ODA現地視察ミッション報告-インドネシア-良い友好関係を有する戦略的パートナー」が掲載されました。
- 11月10日 SMBC日興証券「新興国経済-インドネシアODA現地視察ミッション報告-」が掲載されました。

国際協力機構概要 | 財投機関債 | 政府保証外債

格付け・メディア情報 | 財務情報 | 債券に関するお問合せ

個人投資家の皆様へ
リテール向け「JICA債」に関する詳細情報についてはこちらをご覧ください。